

平成30年度第3回厚木市子ども育成推進委員会会議録

日時 平成31年2月21日（木）午後1時30分から午後3時10分まで

場所 厚木市役所第二庁舎4階教育委員会会議室

出席者：子ども育成推進委員7人、こども未来部長、こども育成課長、こども政策係長、
こども政策係担当者、保育課長、保育認定・給付係長、保育施設係長

傍聴者：なし

委員10人中7人出席（半数以上）により会議は成立。

会議の経過は次のとおり。

1 開会

こども育成課長

2 委員長あいさつ

3 案件

（1）平成31年度特定教育・保育施設等の開設について

（2）平成31年度特定教育・保育施設等の利用定員について

事務局から資料に基づき一括して説明

【質疑等】

委員：保育所や小規模保育事業を運営する事業者について、様々な業種が参入しているが、審査を行う上で不安等があったか。また、今年度、応募は何件あったか。

担当課：事業者は、すでに保育所や小規模保育事業等を運営しており、事業の実績がある。また、施設長を元保育所長といった保育の経験がある職員を採用している施設もある。今年度は2回募集し、1回目は3事業者、2回目は4事業者から応募があった。

委員：小規模保育事業は、2歳児までの保育だが、卒園児受入れの連携施設の確保に苦慮している施設もある。

事務局：保育所との連携だけではなく、幼稚園や認定こども園との連携も進んでいる。

（3）厚木市子ども・子育て支援事業ニーズ調査結果の概要について

事務局から資料に基づき説明

【質疑等】

委員長：調査の回答率をどう捉えるか。

事務局：回答率は、未就学児39.9%、就学児42.1%であり、5年前実施の前回調査から少し減少したが、調査項目が非常に多い調査にもかかわらず、他のアンケート調査と比較して同程度であり、回答数からも次期計画の「量の見

込み」算出に当たって十分活用できる。

委員：病児病後児保育を利用したいと思う人が意外に少ない。子どもの具合が悪いときは、自分で看護したいと思う人が多い。仕事を休める環境を整備する必要がある。利用希望が少ないから現状と同じでよしとするのではなく、考察を加えた計画を作成していただきたい。

担当課：仕事を休めない人のことも考え、事業を進めていく必要がある。

事務局：ワーク・ライフ・バランスを推進するため、厚木商工会議所を通じて市内事業所に対して啓発を継続していく。

委員：ワーク・ライフ・バランスを進めることは、保護者が家庭で過ごす時間が増え、子どもたちの規則正しい生活につながり、病気になる子どもが減るのではないか。

事務局：調査結果から就労する母親が増加している。企業の人手不足等社会情勢も見ながら、病児病後児施設の「量の見込み」を設定する。

委員：問7暮らしの状況で、「苦しい」と回答した理由の「家計のやりくり」の内訳を分析しているか。

事務局：子育て家庭が何に困っているかを人、お金、時間に視点を置いた調査項目であり、「家計のやりくり」の内訳の回答は設けていない。

委員長：景気が良くなっているにもかかわらず、出生率が上がらない。

委員：子育ては、大変、苦痛と思っている人も多い。

委員：一時預かり事業は、子どもと離れてリフレッシュしたい人も利用している。

委員：自由記入欄もしっかり分析していただきたい。

事務局：子育て家庭の貴重な意見であり、しっかり分析し、今後の施策に反映したい。

委員：厚木市は他自治体にはない子育てサービスが多く、子育て家庭に優しい。

事務局：子育て支援センター「もみじの手」は、他自治体からの利用者も多い。

委員：次回調査は、紙の調査票だけではなく、インターネット調査を活用してはどうか。

事務局：庁内で実施している調査もあるため、検討する。

委員長：調査結果から、子育て環境や支援への満足度が高い。

事務局：別の調査で毎年実施している市民満足度調査があるが、調査対象が子育て世帯以外も含まれているにもかかわらず、満足度が高い。

委員長：調査結果を今後の施策にどのように活用していくかしっかり考えていただきたい。また、過去の実績を分析し、他自治体の状況を把握することで、幅広く計画策定に活用していただきたい。

(4) 幼児教育・保育無償化の概要について

事務局から資料に基づき説明

【質疑等】

委員長：無償化対象外となる0歳児から2歳児までの住民税課税世帯について、国基準保育料の改定はあるか。

事務局：平成31年4月は、改定しない予定である。2019年10月は、国からの情報提供がないため、現時点では、未定である。

委員長：3歳児から5歳児までの保育料を無償化することで、厚木市への財政的な影響はあるか。

事務局：市独自で保育料を補助しているため、影響はない。

委員長：幼稚園と保育所の児童数の割合に影響はあるか。保育所の方が入りやすくなるのか。

事務局：幼稚園も同程度の条件で無償化されるため、影響はないと考えている。

(5) その他報告事項

事務局から、日経DUAL共働き子育てしやすい街ランキング2018結果等について説明

4 その他

事務局から任期について説明
こども未来部長あいさつ

5 閉 会

辻委員長あいさつ

以上